

原発再稼働で 隣県に交付金

最大5億円、制度変更

経済産業省は九日まで
に、原発が再稼働した際、
立地する市町村と接してい
る隣県が国から最大五億円
の交付金を受け取ることが
できるよう制度を変更し
た。中国電力島根原発（松
江市）の隣県の鳥取県が最
初のケースとなる見込み。
交付金は地域振興に充てる
ことが主眼。

経産省によると、島根2
号機の再稼働への同意を巡
り、島根県や鳥取県から要
望を受けていた。十月末に
交付規則を変更した。